



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月20日

上場会社名 日本鑄造株式会社  
 コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鷲尾 勝  
 (氏名) 池田 憲英  
 TEL 044-322-3751  
 配当支払開始予定日 平成29年6月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,610	13.4	313		306		825	
28年3月期	11,096	7.2	213	193.6	225	154.0	109	

(注) 包括利益 29年3月期 756百万円 ( %) 28年3月期 56百万円 ( 86.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.09		8.3	1.7	3.3
28年3月期	2.13		1.1	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,272	9,484	51.9	184.81
28年3月期	18,345	10,369	56.5	202.05

(参考) 自己資本 29年3月期 9,484百万円 28年3月期 10,369百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	210	408	12	226
28年3月期	584	256	185	407

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.50	2.50	128	117.4	1.2
29年3月期		0.00		1.50	1.50	76		0.8
30年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		91.6	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	15.7	50		50		30		0.58
通期	10,000	4.1	200		200		140		2.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	51,351,500 株	28年3月期	51,351,500 株
期末自己株式数	29年3月期	31,161 株	28年3月期	29,016 株
期中平均株式数	29年3月期	51,321,336 株	28年3月期	51,322,485 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,220	14.4	324		317		831	
28年3月期	10,776	7.6	189	208.7	201	160.4	94	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.21	
28年3月期	1.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,278	9,337	51.1	181.95
28年3月期	18,577	10,231	55.1	199.35

(参考) 自己資本 29年3月期 9,337百万円 28年3月期 10,231百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度は、鑄鋼品については超大型鋳山機械用の鑄鋼品および油井管圧延用鑄鋼品の需要が低調であることに加え、半導体製造装置向けも落ち込み、鑄鉄品についても受注が減少した結果、受注は前年度比6.6%の減少となり、売上高については、前年度比12.3%の減少となりました。一方の公共投資関連は、好調を継続し橋梁部品、柱脚等の受注は前年度比24.2%増加しましたが、売上計上時期の関係で、売上高は前年度比では14.2%の減少となりました。

以上の結果、連結売上高は9,610百万円と、前年同期比13.4%の減少となりました。経常損益では、鑄鋼・鑄鉄品において売上高が低調であることに加え、品質対策や長期滞留棚卸資産について評価減等の一過性の損失が300百万円程度生じたことにより306百万円の損失となりました。

特別損益では、大型鋳山機械用部品製造ラインについて今後、低稼動状況が継続する可能性が今般、高まったことから、当ラインの帳簿価額について将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該減少額331百万円を減損損失として計上しました。

また工場建屋のLED化工事に伴い照明用安定器を取り外して個別に銘板の確認を進めたことにより、今般、高濃度PCB機器の数量を推定することが可能となったことから、現在使用中の照明を含めPCB処理費用を見積もり360百万円の引当金計上を行ないました。これにより1,005百万円の税金等調整前当期純損失となり、825百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

#### ② 今後の見通し

連結売上高につきましては、橋梁部品や柱脚等の受注が好調なことから10,000百万円を予想しております。連結経常利益は公共投資関連が好調を維持し、鑄鋼・鑄鉄品においても一過性の費用がなくなることおよび大型鋳山機械用の鑄鋼品と半導体製造装置向けで需要回復が見込まれ、コストダウンによる改善も含めて、200百万円を予想しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産については、受注残高の増加に伴い製品及び仕掛品と原材料及び貯蔵品が増加したものの、売上高の減少により現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少しました。固定資産はほぼ横ばいだったことから、総資産は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、18,272百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金やPCB処理引当金の増加により、812百万円増加し、8,788百万円となりました。

また純資産は親会社株主に帰属する当期純損失に伴い、884百万円減少し、9,484百万円となり自己資本比率は51.9%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,005百万円に対し、減価償却費332百万円とキャッシュ・フローを伴わない特別損失691百万円（固定資産減損損失331百万円およびPCB処理引当金の増加360百万円）が含まれること、および仕入債務の増加等により、210百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出403百万円により、408百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出416百万円および配当金の支払128百万円に対し、短期借入金の増加による収入460百万円および長期借入れによる収入100百万円により、12百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ180百万円減少し226百万円となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	407	226
受取手形及び売掛金	4,542	4,275
製品及び仕掛品	2,152	2,416
原材料及び貯蔵品	654	678
繰延税金資産	78	158
その他	35	38
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,868	7,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,937	6,985
減価償却累計額	△5,609	△5,695
建物及び構築物 (純額)	1,328	1,290
機械装置及び運搬具	8,530	8,201
減価償却累計額	△7,648	△7,663
機械装置及び運搬具 (純額)	882	538
土地	7,203	7,203
建設仮勘定	10	204
その他	1,611	1,670
減価償却累計額	△1,526	△1,548
その他 (純額)	85	122
有形固定資産合計	9,510	9,358
無形固定資産	76	59
投資その他の資産		
投資有価証券	440	516
繰延税金資産	427	508
その他	24	40
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	889	1,062
固定資産合計	10,476	10,481
資産合計	18,345	18,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034	2,517
短期借入金	859	1,147
未払法人税等	108	13
賞与引当金	147	138
製品補償損失引当金	—	60
その他	714	605
流動負債合計	3,864	4,482
固定負債		
長期借入金	268	124
繰延税金負債	4	5
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
役員退職慰労引当金	70	31
P C B 処理引当金	230	590
退職給付に係る負債	1,350	1,366
その他	46	46
固定負債合計	4,111	4,305
負債合計	7,975	8,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	2,346	1,392
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,495	4,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	163
土地再評価差額金	4,779	4,779
その他の包括利益累計額合計	4,873	4,942
純資産合計	10,369	9,484
負債純資産合計	18,345	18,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,096	9,610
売上原価	9,868	8,878
売上総利益	1,228	731
販売費及び一般管理費	1,015	1,045
営業利益又は営業損失(△)	213	△313
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	3
物品売却益	1	2
為替差益	—	3
その他	4	4
営業外収益合計	19	14
営業外費用		
支払利息	6	4
たな卸資産除却損	—	1
子会社清算損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	7
経常利益又は経常損失(△)	225	△306
特別損失		
固定資産除売却損	6	7
減損損失	—	331
PCB処理引当金繰入額	—	360
特別損失合計	6	698
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219	△1,005
法人税、住民税及び事業税	104	10
法人税等調整額	6	△190
法人税等合計	110	△180
当期純利益又は当期純損失(△)	109	△825
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	109	△825

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	109	△825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	69
土地再評価差額金	111	—
その他の包括利益合計	△52	69
包括利益	56	△756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56	△756
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,365	△4	5,514
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			109		109
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18	△0	△18
当期末残高	2,627	524	2,346	△4	5,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	257	4,668	4,926	10,440
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純利益				109
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△163	111	△52	△52
当期変動額合計	△163	111	△52	△71
当期末残高	93	4,779	4,873	10,369

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,346	△4	5,495
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純利益			△825		△825
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△953	△0	△954
当期末残高	2,627	524	1,392	△4	4,541

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	93	4,779	4,873	10,369
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純利益				△825
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69	—	69	69
当期変動額合計	69	—	69	△884
当期末残高	163	4,779	4,942	9,484

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	219	△1,005
減価償却費	336	332
減損損失	—	331
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△8
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△38
PCB処理引当金の増減額(△は減少)	—	360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	15
受取利息及び受取配当金	△13	△4
支払利息	6	4
子会社清算損益(△は益)	—	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	6	7
売上債権の増減額(△は増加)	△381	265
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	△290
仕入債務の増減額(△は減少)	166	450
未払消費税等の増減額(△は減少)	4	△93
その他	43	△76
小計	605	311
利息及び配当金の受取額	13	4
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△28	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△232	△403
無形固定資産の取得による支出	△27	△8
差入保証金の回収による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	6	—
子会社の清算による収入	—	22
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△4	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	460
長期借入れによる収入	350	100
長期借入金の返済による支出	△394	△416
配当金の支払額	△128	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185	12
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142	△180
現金及び現金同等物の期首残高	264	407
現金及び現金同等物の期末残高	407	226

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,014	2	—	29,016

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,016	2,145	—	31,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,145株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	202円05銭	184円81銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円13銭	△16円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	109	△825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	109	△825
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,322,485	51,321,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 品種別製品生産実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,295	△6.0
エンジニアリング	3,279	1.3
その他	661	△20.5
合計	9,236	△4.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

## ② 品種別製品受注状況 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	5,440	△6.6	1,454	16.0
エンジニアリング	5,204	24.2	2,456	122.3
その他	510	△3.2	43	△13.4
合計	11,155	5.8	3,954	64.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

## ③ 品種別販売実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,240	△12.3
エンジニアリング	3,852	△14.2
その他	517	△17.8
合計	9,610	△13.4

- (注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。